

「従業員の過不足と賃上げ・夏期賞与の動向」

(2016年5月実施・第6回特別アンケート調査結果)

自社の従業員が「不足」とした企業割合は49%、人手不足感が最も強い階層は、「若手層」
2016年春の賃上げ金額が最も多いレンジは、月額「6,000円以上」。
夏期賞与の平均支給月数は1.5ヵ月。

◇調査結果の概要

1. 従業員の過不足

○自社の従業員が「不足」とした企業の割合は48.5%、「適正」は45.2%、「過剰」は6.3%であった。

2. 人手不足感が強い階層

○問1で自社の従業員が「不足」と答えた企業の中で、人手不足感が強い階層の第1位は「若手層」で企業割合は53.4%、次いで「中堅層」が30.6%、3位は「新卒」の6.7%であった。

3. 今春の賃上げ金額（自社の正社員一人あたり）

○賃上げ金額（月額平均）についてレンジで見ると、一番多いのは「6,000円以上」で17.2%、第2位は「2,000円以上～3,000円未満」の15.0%であった。

4. 賃上げ実施の理由（複数回答）

○今春賃上げをした理由で最も多かったのは、「従業員のモチベーションを高めるため」で構成比84.5%、次いで「定着率を上げるため」で構成比36.7%、第3位は「自社の利益が改善したため」の22.6%であった。

5. 夏期賞与の水準（前年同期と比べて）

○今年の夏期賞与の水準が、前年に比べて「増加する」とした企業の割合は23.3%、「減少する」は11.5%、「ほとんど変わらない」は65.2%であった。

6. 夏期賞与の支給月数見込み（月額給与と比べて）

○今年の夏期賞与の予定支給月数は、回答企業平均で月額給与の1.48ヵ月分程度であった。

株式会社とみん経営研究所（社長：加藤 裕）は、本年5月に、弊社会員企業を対象として、「従業員の過不足と賃上げ・夏期賞与の動向」にかかる、特別アンケート調査を実施いたしました。今般、その調査結果がまとまりましたので、ご報告いたします。

皆様には、お忙しい中、アンケートにご協力いただき誠にありがとうございました。

[調査の実施要領]

調査時点 2016年5月11日～23日
調査対象 当研究所会員企業 2,411社
有効回答数 369社 [回答率15.3%]

○業種構成

〈業種〉	(構成比)	〈業種〉	(構成比)
<u>製造業計</u>	<u>29.4%</u>	<u>非製造業計</u>	<u>70.6%</u>
1.食料品製造業	2.2%	10.建設業	12.0%
2.繊維製品製造業	1.4%	11.卸売業	19.9%
3.印刷・同関連業	2.8%	12.小売業	3.4%
4.化学工業	2.0%	13.運輸業	2.8%
5.鉄鋼・非鉄金属製造業	1.7%	14.不動産業	6.2%
6.金属製品製造業	4.5%	15.情報通信業	4.8%
7.一般機械製造業	1.1%	16.サービス業	15.6%
8.電気機器製造業	3.6%	17.その他の非製造業	5.9%
9.その他の製造業（注）	10.1%		

（注）紙・紙加工品製造業、輸送用機器製造業、精密機器製造業については、回答社数が少なかったことから、その他の製造業に合算して集計している。

○規模別構成

〈従業員〉	(構成比)
1～30人	47.6%
31～99人	31.5%
100人以上	20.9%

〈お問い合わせ先〉

株式会社とみん経営研究所 〒106-0032 東京都港区六本木2-3-11
TEL (03) 5570-9281 (代) 担当 (業務部 大月)

1. 従業員の過不足

- 自社の現状の従業員について(図1-1)、「不足」とした企業の割合は48.5%、「適正」が45.2%、「過剰」は6.3%で、前年同時期の調査(34.4%)よりも「不足」企業の割合が増している。
- 業種別で「不足」とした企業の割合をみると(図1-2)、製造業は39.4%で、個別業種では一般機械(75.0%)、金属製品(68.8%)、電気機器(53.8%)などが高かった。非製造業は52.4%で、個別業種で高かったのは、運輸(80.0%)、建設(76.7%)、サービス(73.2%)などであった。
- 規模別で「不足」とした企業割合をみると(図1-3)、従業員数1~30人は38.6%、31~99人は53.1%、100人以上は64.9%であった。

図1-1 従業員の過不足(全体)

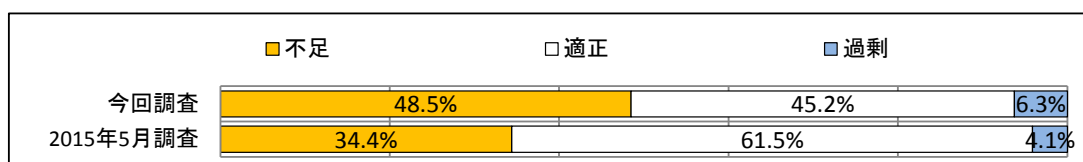


図1-2 従業員の過不足(業種別)

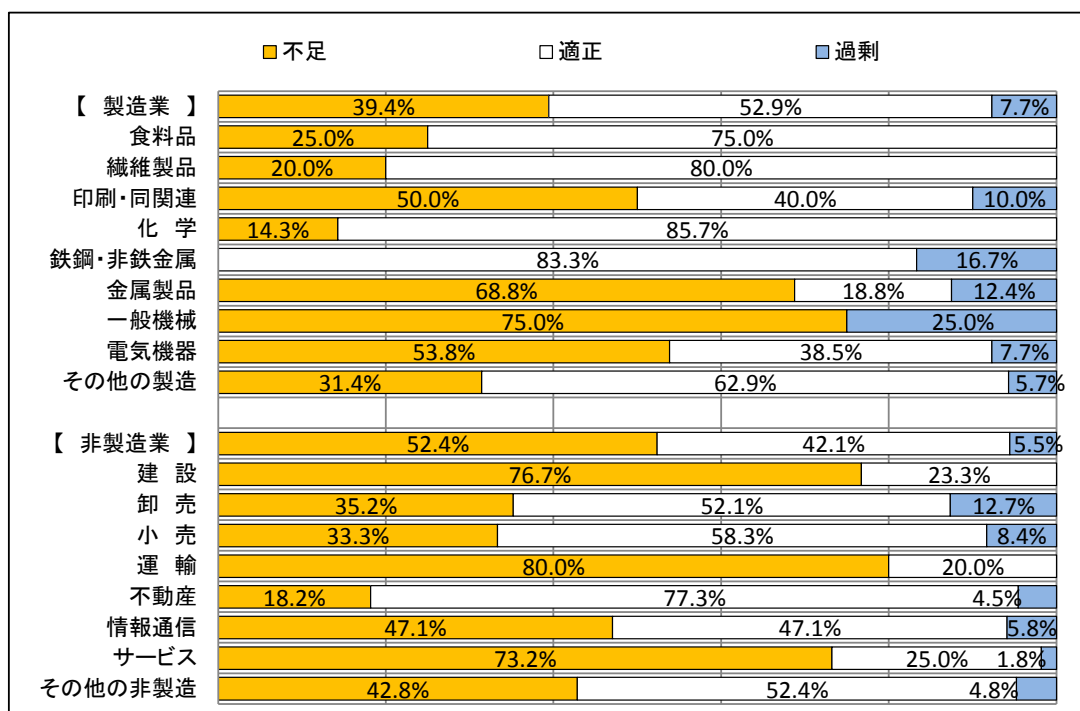
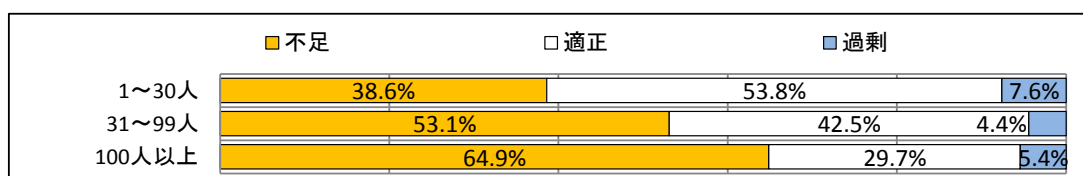


図1-3 従業員の過不足(規模別)



2. 人手不足感の強い階層

- 問1で自社の従業員が「不足」と答えた企業の中で、人手不足感が強い階層の第1位は「若手層」で企業割合は53.4%、次いで「中堅層」が30.6%、3位は「新卒」の6.7%だった（図2-1）。
- 業種別で最も多かった階層は（図2-2・3）、製造業（54.2%）、非製造業（51.1%）ともに「若手層」だった。
- 規模別で最も多かった階層は（図2-4~6）、従業員数1~30人は「若手層」で61.1%、31~99人も「若手層」の52.3%、100人以上は「中堅層」で45.1%だった。

図2-1 全体

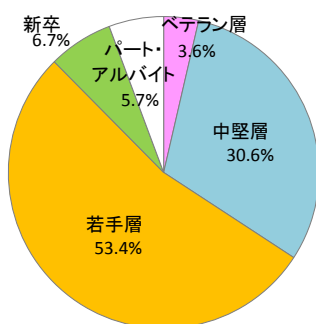


図2-4 規模別1~30人

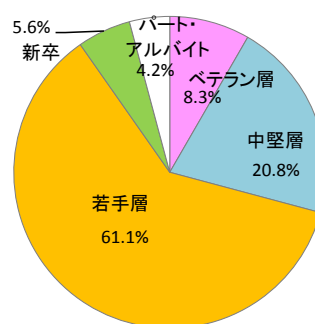


図2-2 製造業

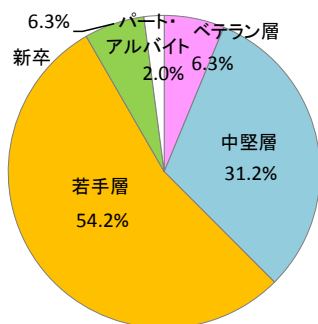


図2-5 規模別31~99人

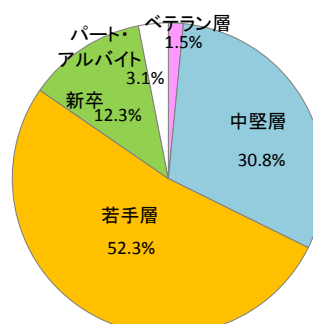


図2-3 非製造業

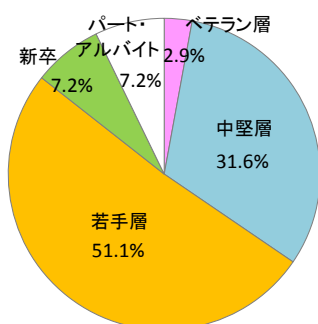
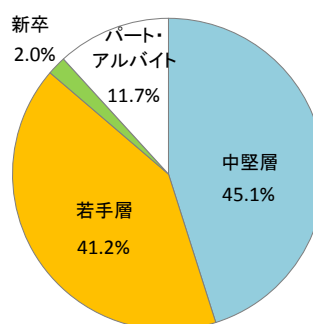


図2-6 規模別100人以上



3. 今春の賃上げ金額

- 今春の自社の正社員1人当たりの賃上げ金額（月額平均、実額）をレンジで見ると（図3-1）、「6,000円以上」とする企業が17.2%で一番多く、次いで「2,000円以上～3,000円未満」が15.0%となった。また、「賃上げは行わなかった」は20.8%であった。
- 業種別で最も多かったレンジは（図2-2）、製造業が「3,000円以上～4,000円未満」で21.0%、非製造業は「6,000円以上」で18.8%だった。
- 規模別で最も多かったレンジは（図2-2）、従業員数1～30人が「6,000円以上」で23.2%、31～99人は「2,000円以上～3,000円未満」で17.7%、100人以上も「2,000円以上～3,000円未満」で25.4%だった。

図3-1 賃上げ金額分布（全体）

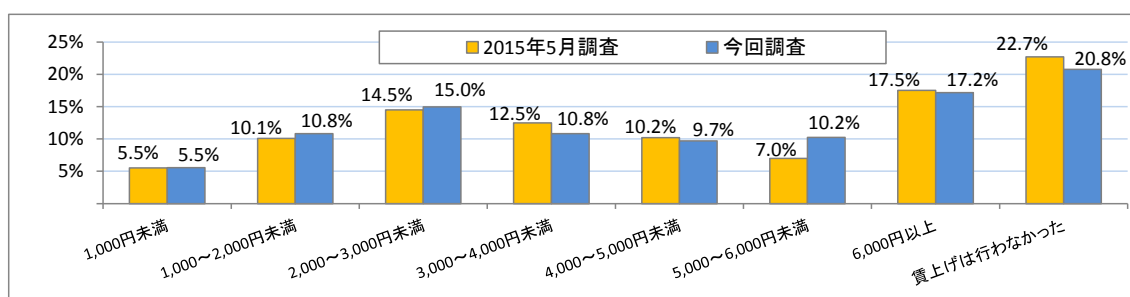


図3-2 賃上げ金額分布（業種別、規模別）

	1,000円未満	1,000～2,000円未満	2,000～3,000円未満	3,000～4,000円未満	4,000～5,000円未満	5,000～6,000円未満	6,000円以上	賃上げは行わなかった	総計
全体	5.5%	10.8%	15.0%	10.8%	9.7%	10.2%	17.2%	20.8%	100.0%
製造業	4.8%	15.2%	15.2%	21.0%	8.6%	9.5%	13.3%	12.4%	100.0%
食料品		25.0%		25.0%	12.5%			37.5%	100.0%
繊維製品		20.0%	20.0%	20.0%	20.0%			20.0%	100.0%
印刷・同関連		20.0%	10.0%	20.0%	10.0%	10.0%	10.0%	20.0%	100.0%
化学		28.6%	14.3%	14.3%	14.3%		14.3%	14.3%	100.0%
鉄鋼・非鉄金属		33.3%					50.0%	16.7%	100.0%
金属製品	6.3%	6.3%	25.0%	12.5%	6.3%	12.5%	25.0%	6.3%	100.0%
一般機械			25.0%	25.0%	25.0%	25.0%			100.0%
電気機器	15.4%	7.7%	30.8%	23.1%			15.4%	7.7%	100.0%
その他の製造	5.6%	13.9%	11.1%	27.8%	8.3%	16.7%	8.3%	8.3%	100.0%
非製造業	5.7%	8.6%	13.9%	6.5%	10.2%	11.0%	18.8%	25.3%	100.0%
建設		11.9%	11.9%	7.1%	14.3%	21.4%	26.2%	7.1%	100.0%
卸売	9.9%	5.6%	11.3%	9.9%	9.9%	12.7%	18.3%	22.5%	100.0%
小売		9.1%	18.2%			9.1%	27.3%	36.4%	100.0%
運輸		11.1%	11.1%	22.2%				55.6%	100.0%
不動産		4.8%	4.8%		14.3%	4.8%	28.6%	42.9%	100.0%
情報通信	11.8%	5.9%	17.6%		17.6%	11.8%	23.5%	11.8%	100.0%
サービス	7.1%	12.5%	17.9%	7.1%	8.9%	8.9%	10.7%	26.8%	100.0%
その他の非製造	5.6%	5.6%	22.2%		5.6%		16.7%	44.4%	100.0%
1～30人	3.7%	8.3%	8.9%	8.3%	10.7%	11.9%	23.2%	25.0%	100.0%
31～99人	8.0%	10.6%	17.7%	14.2%	9.7%	8.8%	14.2%	16.8%	100.0%
100人以上	5.6%	16.9%	25.4%	12.7%	5.6%	8.5%	7.0%	18.3%	100.0%

4. 賃上げ実施の理由（複数回答）

- 今春賃上げをした理由で最も多かったのは、「従業員のモチベーションを高めるため」で構成比 84.5%、次いで「定着率を上げるため」で 36.7%、第 3 位は「自社の利益が改善したため」の 22.6%であった（図 4-1）。
- 業種別で第 1 位をみると、製造業（85.7%）、非製造業（82.9%）ともに「従業員のモチベーションを高めるため」であった（図 4-2）。
- 規模別で第 1 位をみると、従業員数 1～30 人（85.0%）、31～99 人（80.2%）、100 人以上（87.7%）ともに「従業員のモチベーションを高めるため」であった（図 4-2）。

図 4-1 賃上げ実施の理由（全体、複数回答、構成比%）

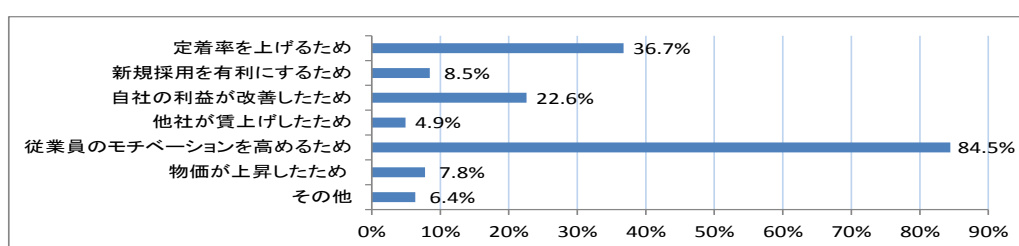


図 4-2 賃上げ実施の理由（業種別、規模別、複数回答、構成比%）

	定着率を上げるため	新規採用を有利にするため	自社の利益が改善したため	他社が賃上げしたため	従業員のモチベーションを高めるため	物価が上昇したため	その他
全体	36.7%	8.5%	22.6%	4.9%	84.5%	7.8%	6.4%
製造業	37.4%	4.4%	20.9%	7.7%	85.7%	8.8%	6.6%
食料品	40.0%	20.0%	20.0%		60.0%		
繊維製品					100.0%		
印刷・同関連	37.5%		12.5%		87.5%		12.5%
化学	50.0%		50.0%		83.3%	16.7%	
鉄鋼・非鉄金属	40.0%		40.0%		100.0%	20.0%	20.0%
金属製品	60.0%	13.3%	6.7%	20.0%	86.7%	13.3%	
一般機械	75.0%		25.0%		100.0%		
電気機器	27.3%	9.1%	36.4%		81.8%	9.1%	9.1%
その他の製造	27.3%		18.2%	12.1%	84.8%	9.1%	9.1%
非製造業	36.5%	11.0%	23.8%	3.9%	82.9%	7.7%	6.6%
建設	45.0%	20.0%	32.5%	5.0%	90.0%	12.5%	2.5%
卸売	24.5%	3.8%	18.9%	3.8%	86.8%	5.7%	3.8%
小売	57.1%		14.3%	14.3%	100.0%	14.3%	14.3%
運輸	25.0%	50.0%	25.0%	25.0%	50.0%		25.0%
不動産	7.7%		30.8%		92.3%	7.7%	7.7%
情報通信	50.0%	28.6%	7.1%		71.4%		7.1%
サービス	46.3%	7.3%	24.4%	2.4%	70.7%	7.3%	12.2%
その他の非製造	33.3%	11.1%	33.3%		88.9%	11.1%	
1～30人	29.9%	2.4%	26.0%	6.3%	85.0%	12.6%	3.1%
31～99人	39.6%	12.1%	22.0%	4.4%	80.2%	3.3%	9.9%
100人以上	47.4%	17.5%	17.5%	1.8%	87.7%	3.5%	8.8%

5. 2016年夏期の賞与水準（前年同期比）

- 今年の夏期賞与の水準について（図5-1）、前年に比べて「増加する」とした企業の割合は23.3%、「減少する」は11.5%、「ほとんど変わらない」は65.2%であった。
- 業種別で「増加する」とした企業の割合をみると（図5-2）、製造業は21.6%で、個別業種では、化学（42.9%）や鉄鋼・非鉄金属（33.3%）などが高く、非製造業は24.2%で、個別業種で高かったのは、サービス（31.5%）や建設（29.3%）などであった。
- 規模別で「増加する」とした企業の割合をみると（図5-3）、従業員数1～30人は21.4%、31～99人は24.5%、100人以上は25.7%であった。

図5-1 2016年夏期の賞与水準（前年同期比、全体）

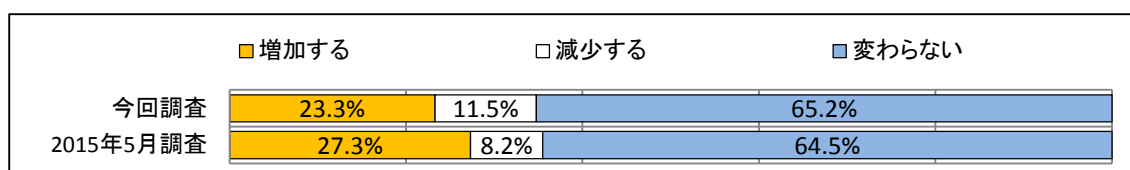


図5-2 2016年夏期の賞与水準（前年同期比、業種別）

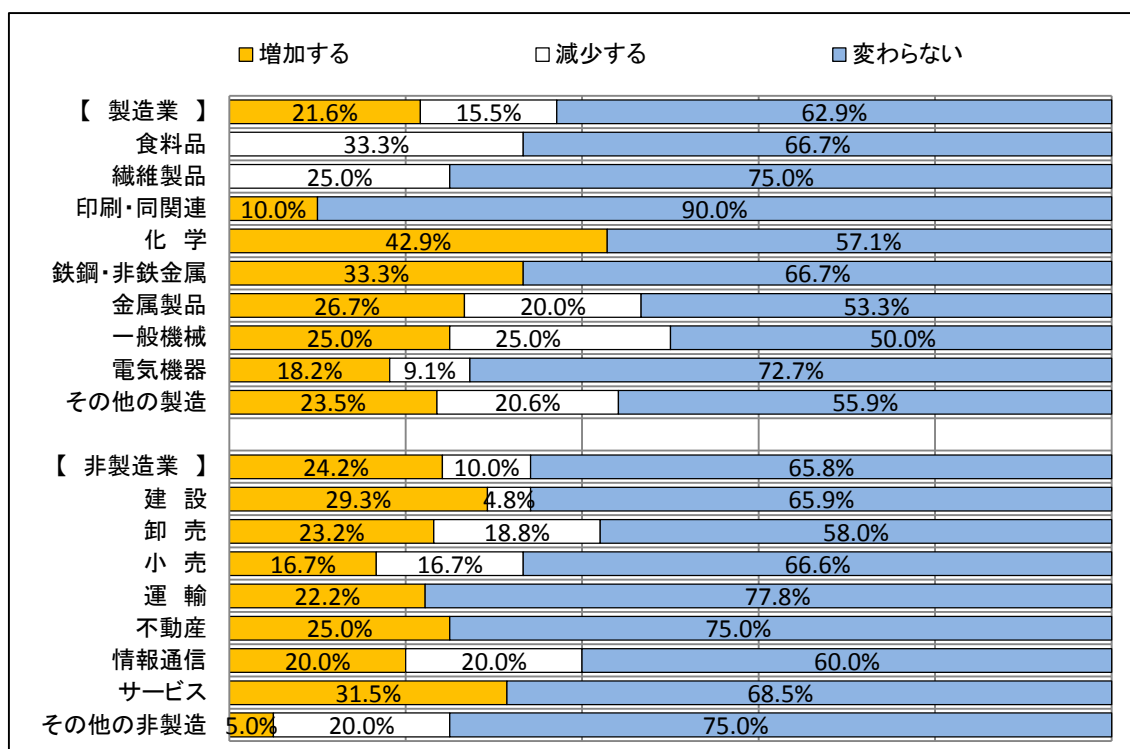
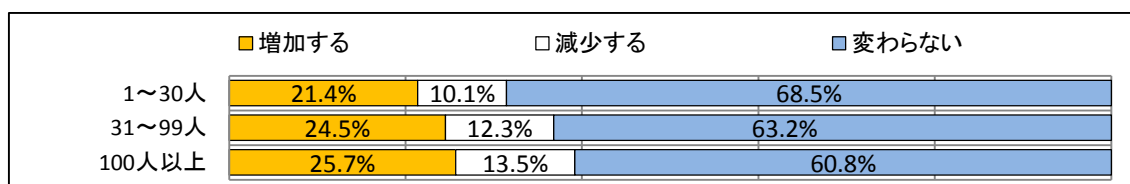


図5-3 2016年夏期の賞与水準（前年同期比、規模別）



6. 2016年夏期賞与の支給月数見込み（月額給与比）

- 今年の夏期賞与の支給月数見込み（月額給与比）は（図6-1）、回答企業平均で1.48か月であった。支給月数の分布幅で最も多かったレンジは（図6-3）、1.0～1.9か月で56.6%。
- 業種別でみると（図6-1）、製造業の平均は1.22か月、非製造業が1.59か月であった。製造業の個別業種で、支給月数が最も多かったのは、鉄鋼・非鉄金属の1.66か月、少なかったのは、印刷・同関連の0.75か月、非製造業の個別業種で、支給月数が最も多かったのは、建設の1.94か月、少なかったのは、運輸の0.88か月であった。
- 規模別でみると（図6-4）、従業員数1～30人の平均は1.49か月、31～99人は1.44か月、100人以上は1.49か月であった。

図6-1

2016年夏期賞与の支給見込み月数（今回調査）

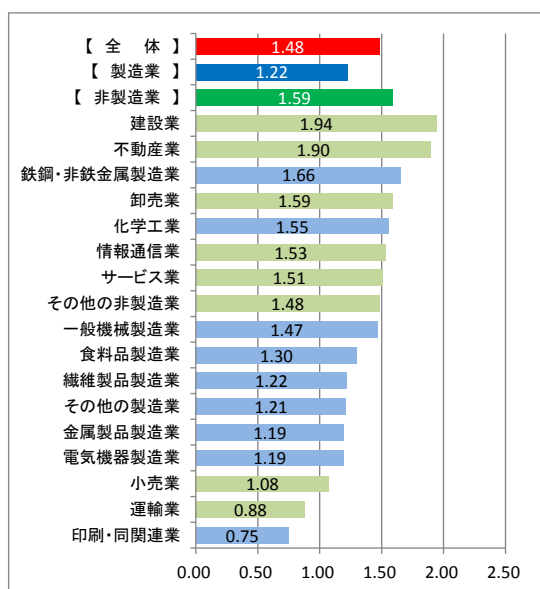


図6-2（参考）

2015年夏期賞与の支給見込み月数（2015年5月調査）

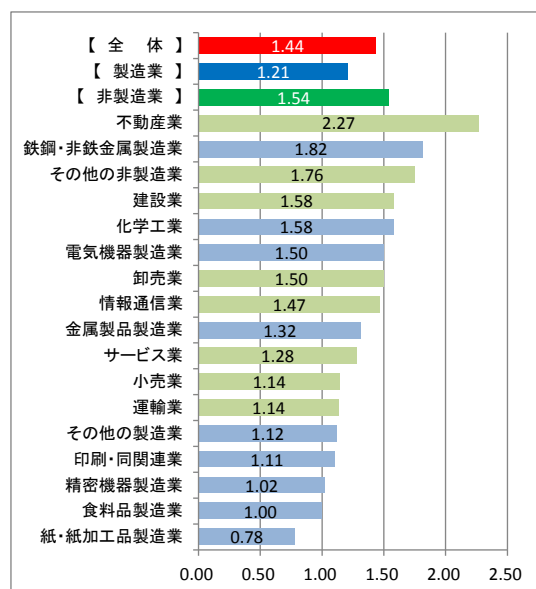


図6-3 夏期賞与の支給見込み月数分布

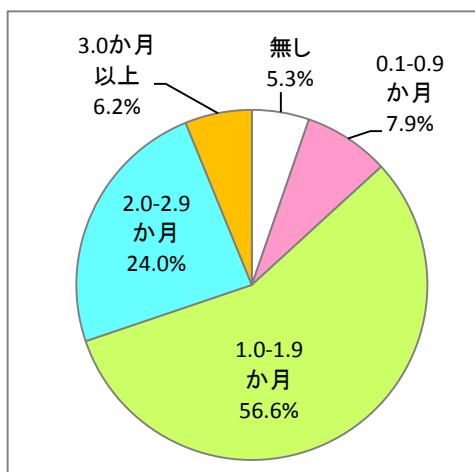


図6-4 夏期賞与の支給月数見込み（規模別）

